

# トレンド 語り

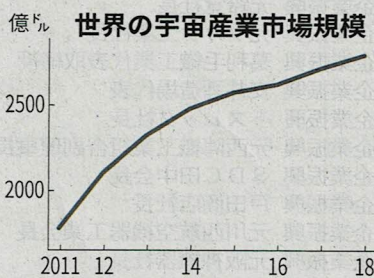
多岐にわたる宇宙利用での宇宙開発は以前は各国の政府機関・宇宙機関などが主に担ってきた。しかし人工衛星の小型化、低コスト化、量産化、衛星コンステレーション（多数個の人工衛星の一群）などに伴い、欧米を中心に、多くの民間事業者が参入し、競争の時

橋本 虎之助

## 宇宙開発の知財

## 技術と経営両面に目配り

代が到来した。2020年3月公表の内閣府・経済産業省資料によると、世界の宇宙産業市場は、18年2774億ドルで、年2〜3%の伸びで増加している。こうした中、わが国は08年5月に成立した宇宙基本法に基づき、宇宙開発戦略本部が宇宙基本計画を策定。20年6月新たな宇宙基



(出所)内閣府・経済産業省資料

本計画が決定した。自立した宇宙利用大国になることを目指している。ここで「宇宙航行体（ロケット、ロケットエンジン、人工衛星）」の03〜17年の特許出願状況を見てみる。

計1万4499件で、出願それだけに、わが国の宇宙人国籍・地域別では件数の多い順に中露米欧日と続く。次に日米欧中韓露における出願収支では、日本への特許出願件数は2347件で、この41%が欧米からの出願。

宇宙産業分野での欧米企業からの特許出願は、概念的で権利範囲の広い特許出願やビジネスモデル特許などがあり、権利化されると懸念されるものもある。今後、わが国企業が特許侵害リスク、技術流出を回避しつつ、特許権化、ノウハウ化などを重視していくことが期待される。

(橋本総合特許事務所所長、弁理士)